令和7年度
９月補正予算の概要

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
西条市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

愛媛県西条市

令和7年度9月補正予算　編成方針

今回の補正予算は、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用した「ゼロカーボンシティ西条」の実現に向けた取り組みをはじめ、次期ごみ処理施設の整備検討のほか、国や県の補助採択を受けて進める農林業の振興や学校教育の充実などに要する経費について、補正措置を行っています。

目　　次

会計別予算規模 …… 3

1　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

自然環境の保全

・脱炭素重点対策加速化事業（環境政策課）新規、
一般廃棄物最終処分場管理運営事業（衛生施設課） …… 4

2　健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

健康づくり・医療体制の充実

・予防事業費（健康医療推進課） …… 5

福祉の充実

・障害者自立支援事業（地域福祉課） …… 5

3　豊かな自然と共生するまちづくり

循環型社会・衛生美化の推進

・次期ごみ処理施設整備検討事業（衛生施設課）新規 …… 6

4　災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

防災・減災対策の強化

・被災者生活再建支援システム導入事業（危機管理課）新規 …… 7

5 ふるさとを愛する豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

学校教育の充実

・小学校理科教育設備整備事業（学校教育課） …… 8

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

・水田農業競争力強化支援事業（農水振興課） …… 9
・未来型果樹産地強化支援事業（農水振興課） …… 9
・観賞用枝物類産地支援事業（農水振興課）新規 ……10

林業の振興

・森林整備担い手確保育成対策事業（林業振興課） ……10

7 構想の実現に向けて

行財政運営の推進

・住民基本台帳費（市民課） ……11

9月補正予算　会計別予算規模

（単位：千円・%）

会計		令和7年度 既定予算額	令和7年度 9月補正予算額	令和7年度 計 (A)	令和6年度 9月までの予算額 (B)	令和6年度 最終予算額 (C)	比較 (A)－(B) (D)	比較 (A)－(C) (E)	増減率 (D)／(B) (F)
一般会計		53,557,647	158,011	53,715,658	55,780,475	59,867,049	△ 2,064,817	△ 6,151,391	△ 3.7
特別会計	国民健康保険	11,911,079	－	11,911,079	12,546,963	12,702,643	△ 635,884	△ 791,564	△ 5.1
	介護保険	12,036,869	50,427	12,087,296	12,407,928	12,456,861	△ 320,632	△ 369,565	△ 2.6
	小松地域交流事業	3,382	－	3,382	18,683	18,683	△ 15,301	△ 15,301	△ 81.9
	本谷温泉事業	64,423	－	64,423	86,376	86,376	△ 21,953	△ 21,953	△ 25.4
	畑地かん水事業	21,125	－	21,125	20,726	20,726	399	399	1.9
	庄内財産区	821	－	821	821	1,238	0	△ 417	0.0
	壬生川財産区	2,844	－	2,844	14,762	16,253	△ 11,918	△ 13,409	△ 80.7
	後期高齢者医療保険	2,022,009	－	2,022,009	2,007,772	2,003,393	14,237	18,616	0.7
	ひうち地域振興整備事業	－	－	－	48,721	49,334	△ 48,721	△ 49,334	皆減
	小計	26,062,552	50,427	26,112,979	27,152,752	27,355,507	△ 1,039,773	△ 1,242,528	△ 3.8
企業会計	水道事業	1,943,435	－	1,943,435	1,912,828	1,912,828	30,607	30,607	1.6
	病院事業	287,976	－	287,976	420,476	420,476	△ 132,500	△ 132,500	△ 31.5
	公共下水道事業	6,039,360	－	6,039,360	5,805,016	5,805,016	234,344	234,344	4.0
	小計	8,270,771	－	8,270,771	8,138,320	8,138,320	132,451	132,451	1.6
合計		87,890,970	208,438	88,099,408	91,071,547	95,360,876	△ 2,972,139	△ 7,261,468	△ 3.3

自然環境の保全

【新規】脱炭素重点対策加速化事業　3,350千円
一般廃棄物最終処分場管理運営事業　7,644千円

環境部　環境政策課
衛生施設課

本年６月に採択された「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用し、個人・事業所への太陽光発電設備等の導入に対する助成や、公共施設への再エネ・省エネ設備の導入を進めるなど、「ゼロカーボンシティ西条の実現に向けた重点対策加速化事業」に取り組み、市全体の脱炭素化を推進する。

本年度は、事業所に対する脱炭素経営の支援及び民間事業者による公有地への太陽光発電設備導入に係る助成に加えて、東部一般廃棄物最終処分場におけるLED照明への改修を行う。

➢ 脱炭素重点対策加速化事業【事業費　3,350千円】

・脱炭素経営支援
　GX（グリーントランスフォーメーション）の専門コーディネーターが市内企業に対し、脱炭素経営の3つのステップ「知る」→「測る」→「減らす」に応じた伴走支援を実施し、企業の脱炭素化推進を図る。

・公有地への太陽光発電設備導入
　災害等で電力供給が停止した非常時において、特定の地域内に電力を供給できる系統線を活用したマイクログリッド（※1）を構築するため、オフサイトPPA方式（※2）により小松一般廃棄物最終処分場跡地へ民間事業者が導入する太陽光発電設備に係る経費の一部を助成する。

（※1）特定の地域内など限定された範囲で、独自に太陽光発電設備等で電力を発電・供給・管理を行う小規模な電力網。
（※2）市が契約した事業者が、公有地や公共施設等に太陽光発電設備等を設置し、発電した電力を他の公共施設に送電し、使用量に応じた電気料金を支払う仕組み。

➢ 一般廃棄物最終処分場管理運営事業【事業費　7,644千円】

・東部一般廃棄物最終処分場照明設備改修
　現在の蛍光灯からLED照明に改修することで、脱炭素化を推進する。

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
10,994	4,321	－	6,673
	国1/2		

（千円）

費目		金額
工事費	（東部一般廃棄物最終処分場照明設備改修）	7,644
委託料	（脱炭素経営支援業務）	2,850
補助金	（脱炭素重点対策加速化事業費）	500

健康づくり・医療体制の充実

予防事業費　56,067千円

こども健康部　健康医療推進課

６５歳以上の高齢者等を対象とした新型コロナワクチンの定期接種を実施するため、円滑な接種が実施できるよう接種環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の重症化予防を図る。

- **対 象 者**　：６５歳以上の高齢者、 心臓・腎臓または呼吸器の機能に障がいがあり身の回りの生活が極度に制限される６０歳から６４歳までの方
- **対象者数**　：36,076人
- **接種費用**　：15,600円　　**自己負担額**　：4,500円
- **接種期間**　：令和７年10月１日～令和８年３月31日

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
56,067	－	－	56,067

（千円）

費目	金額
委託料　（予防接種）	56,067

福祉の充実

障害者自立支援事業　824千円

福祉部　地域福祉課

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の改正により、本年10月から就労アセスメント手法を活用した就労選択支援制度が開始されることから、関連システムの改修を行う。

- **就労選択支援制度**　：障がいのある方が就労先・働き方について、より良い選択ができるよう、就労アセスメント手法（面談や模擬作業、職場実習等を通じて、本人の希望、就労能力や適性等を把握）を活用し、本人に合った就労選択を支援する。

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
824	411	－	413
	国1/2		

（千円）

費目	金額
委託料　（システム改修）	824

循環型社会・衛生美化の推進

【新規】次期ごみ処理施設整備検討事業　4,000千円

環境部　衛生施設課

将来的な施設更新が見込まれるごみ処理施設について、本市及び新居浜市による広域整備を検討するため、組織体制や事業手法、整備スケジュールなど、今後の検討の基礎資料となる基本構想を策定する。

- 事業内容　：次期ごみ処理施設の広域整備検討に係る、組織体制、事業手法、整備スケジュール、費用負担方法、建設候補地などの基本構想を策定
- 期間及び事業費：令和7年度：400万円、令和8年度：936万5千円
- 負担割合　：西条市1／2、新居浜市1／2

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
4,000	－	－	4,000

（千円）

費目	金額
委託料（施設整備基本構想策定支援業務）	4,000

防災・減災対策の強化

【新規】被災者生活再建支援システム導入事業　19,008千円

経営戦略部　危機管理課

県及び県内20市町が連携し、被災者生活再建支援システムを導入することで、大規模災害発生時に、県内他自治体職員が円滑に従事できる体制を構築し、被災者の迅速な生活再建の支援を図る。

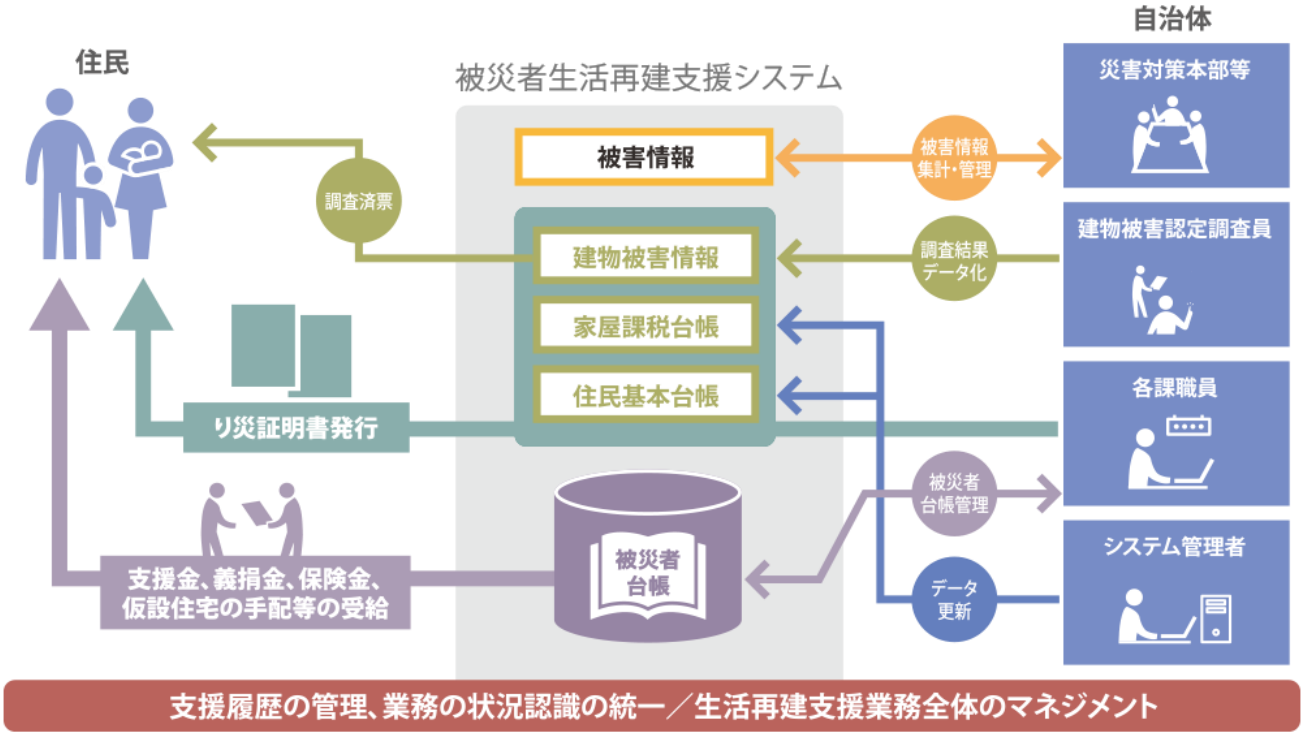
- 主な機能（予定）　：住家における被害認定調査結果の登録管理、罹災証明書の発行、被災者台帳の管理、支援金等の支給状況管理
- 導入自治体（予定）：県及び県内20市町

（千円）

事業費	国・県	市債	一般財源
19,008	－	19,000	8
		緊急防災・減災事業債 100%	

（千円）

費目	金額
委託料（被災者生活再建支援システム導入）	19,008



学校教育の充実

小学校理科教育設備整備事業　8,178千円

教育委員会事務局　学校教育課

観察・実験活動を通じて、自然や科学技術に対する関心を高め、児童の科学的思考力、判断力、問題解決能力等を育成するため、小学校の理科教育において必要となる設備を整備する。

- **実施校**　：小学校25校
- **整備内容**　：顕微鏡、簡易検流計、てこ・振り子実験セット等の理科教育設備の購入

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
8,178	4,089	－	4,089
	国1/2		

（千円）

費目	金額
備品購入費	8,178

農業の振興

水田農業競争力強化支援事業　32,136千円

農林水産部　農水振興課

水田農業において克服すべき課題や今後10年間の振興目標を定めた「愛媛県米・麦・大豆生産振興ビジョン」に基づき、水田農業の競争力強化を図るため、農業協同組合等が行う県産米の競争力強化、麦・大豆等の生産性向上、地域生産体制の強化に向けた取組に要する経費の一部を助成する。

- **事業主体**：周桑農業協同組合、認定農業者（市内１経営体）
- **事業内容**：農業機械導入、化学肥料低減に向けた実証試験等
- **補助率**：ハード事業　県1/3、市1/6
  ：ソフト事業　県1/2

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
32,136	21,426	－	10,710
	県1/2 県1/3		

（千円）

費目	金額
補助金（水田農業競争力強化支援事業費）	32,136

農業の振興

未来型果樹産地強化支援事業　7,083千円

農林水産部　農水振興課

未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立を目指すため、農業協同組合が行う生産基盤強化に必要な設備、機械の導入に要する経費の一部を助成する。

- **事業主体**：周桑農業協同組合、東予園芸農業協同組合
- **事業内容**：果樹栽培省力化機械導入（キウイフルーツ、柿、柑橘類等）
  果樹棚新設（キウイフルーツ）
- **補助率**：県1/3、市1/6

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
7,083	4,722	－	2,361
	県1/3		

（千円）

費目	金額
補助金（未来型果樹産地強化支援事業費）	7,083

農業の振興

【新規】観賞用枝物類産地支援事業　1,157千円

農林水産部　農水振興課

全国的に需要が高まっているメラレウカ、ユーカリ等の洋木系観賞用枝物類について、本市の生産規模拡大を図るため、農業協同組合が行う栽培に係る種苗費及び資材整備に要する経費の一部を助成する。

- 事業主体 ： 周桑農業協同組合
- 事業内容 ： 種苗導入、雑草対策用の被覆資材等
- 補 助 率 ： ハード事業　県1/3、市1/6
  ： ソフト事業　県1/3

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
1,157	900	－	257
	県1/3		

（千円）

費目	金額
補助金（観賞用枝物類産地支援事業費）	1,157

林業の振興

森林整備担い手確保育成対策事業　4,186千円

農林水産部　林業振興課

資質の高い森林整備の担い手を確保・育成するため、森林組合や認定林業事業体が行う林業従事者の労働安全衛生環境の充実、技術及び技能の向上並びに福利厚生の充実を図る取組に要する経費の一部を助成する。

- 事業主体 ： 森林組合、認定林業事業体（市内３団体）
- 事業内容 ： 退職金制度掛金、安全装備品・機械器具の整備、林業技術研修への参加、蜂アレルギー防止対策、資格取得
- 補 助 率 ： 県1/3、市1/3

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
4,186	2,292	－	1,894
	県1/3		

（千円）

費目	金額
補助金（森林整備担い手確保育成対策事業費）	4,186

行財政運営の推進

住民基本台帳費

1,035千円

市民生活部　市民課

出入国管理及び難民認定法等の改正により、市区町村において特定在留カード等に搭載されたICチップに住居地等を記録する事務が追加されることから、専用端末を整備する。

- **事務内容**：中長期在留者等の転入・転居時に、特定在留カード（マイナンバーカードと一体化したもの）や在留カード等に搭載されたＩＣチップに住居地等を記録する。
- **設置箇所**：本庁、西部支所

（千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
1,035	1,035	－	0
	国10/10		

（千円）

費目	金額
備品購入費（パソコン）	1,035